

--	--	--	--	--	--	--	--	--

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0
----------	---	----------	---	---------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
磯部 成文	会社役員 H27.6.1 ~ 平成29年6月開催の定時評議員会終結の時まで	2 無	平成27年5月23日
稲本 誠一	日本水上学園理事長 H27.6.1 ~ 平成29年6月開催の定時評議員会終結の時まで	6 財務管理に識見を有する者（その他） 2 無	4 平成27年5月23日
		3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	2
		常勤換算数	0.4
		③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	72	②常勤兼務者の実数	2
		常勤換算数	1.6
		③非常勤者の実数	7
		常勤換算数	2.1

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月21日	14	6	1		平成27年度決算報告・事業報告・監査報告／平成28年度事業計画／社会福祉法改正について
平成28年10月29日	13	8	1		社会福祉法人改革について
平成28年12月3日	13	7	1		平成28年度第1次補正予算／社会福祉法人改革への対応について(定款案)
平成29年2月4日	15	7	2		平成28年度第2次補正予算／定款案／新評議員選任・解任委員会について／社会福祉充実残額について
平成29年3月18日	16	7	1		平成28年度第3次補正予算／平成29年度事業計画・当初予算／ハラスメント防止規程について／法人改革スケジュールについて

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月21日	6	1	平成27年度決算報告・事業報告・監査報告／児童養護施設における東京都指導監査に伴う改善状況報告書／創立100周年について／管理職定年について
平成28年9月24日	7	2	各所修繕工事について／社会福祉法人改革について

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

(2)会計監査人による監査報告書

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
001	東京	02091201	保育所	興望館保育園					
			東京都 墨田区 京島1-11-6	3 自己所有	3 自己所有	昭和23年7月1日	160	2,016	
		ア 建設費	昭和39年10月1日				0	49,640,000	
		イ 大規模修繕							
002	長野	01020301	児童養護施設	興望館咨掛学荘					
			長野県 北佐久郡軽井沢町 長倉2436	3 自己所有	3 自己所有	昭和23年7月1日	30	316	
		ア 建設費	昭和46年10月25日				0	10,220,000	
		イ 大規模修繕							
001	東京	02091302	児童厚生施設(児童館)	興望館地域活動部					
			東京都 墨田区 京島1-11-6	3 自己所有	3 自己所有	昭和31年1月12日	90	17,694	
		ア 建設費	昭和44年6月30日				0	20,178,000	
		イ 大規模修繕							
001	東京	00000001	本部経理区分	興望館法人本部					
			東京都 墨田区 京島1-11-6	3 自己所有	3 自己所有	昭和27年7月31日	0	0	
		ア 建設費	昭和45年8月31日				0		
		イ 大規模修繕							
							0		
		ア 建設費					0		
		イ 大規模修繕							
							0		
		ア 建設費					0		
		イ 大規模修繕							
							0		
		ア 建設費					0		
		イ 大規模修繕							
							0		
		ア 建設費					0		
		イ 大規模修繕							
							0		
		ア 建設費					0		
		イ 大規模修繕							
							0		
		ア 建設費					0		
		イ 大規模修繕							
							0		
		ア 建設費					0		
		イ 大規模修繕							
							0		
		ア 建設費					0		
		イ 大規模修繕							

イ大規模修繕						
--------	--	--	--	--	--	--

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日		⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(工)借入金額(円)	(才)建設費合計額(円)	ウ延べ床面積			
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)修繕費合計額(円)			
								0			
		ア建設費					0				
		イ大規模修繕									
								0			
		ア建設費					0				
		イ大規模修繕									
								0			
		ア建設費					0				
		イ大規模修繕									
								0			
		ア建設費					0				
		イ大規模修繕									
								0			
		ア建設費					0				
		イ大規模修繕									
								0			
		ア建設費					0				
		イ大規模修繕									
								0			
		ア建設費					0				
		イ大規模修繕									
								0			
		ア建設費					0				
		イ大規模修繕									
								0			
		ア建設費					0				
		イ大規模修繕									
								0			
		ア建設費					0				
		イ大規模修繕									
								0			
		ア建設費					0				
		イ大規模修繕									
								0			
		ア建設費					0				
		イ大規模修繕									
								0			
		ア建設費					0				
		イ大規模修繕									
								0			
		ア建設費					0				
		イ大規模修繕									
								0			
		ア建設費					0				
		イ大規模修繕									

② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無